



BANK OF JAPAN  
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

日本銀行下関支店  
〒750-8601  
下関市岬之町 7-1  
TEL : 083-233-3113  
FAX : 083-228-1021

# 山口県金融・経済レポート

## 東日本大震災が山口県経済に与えた影響

3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の経済は、供給面の制約に伴う生産活動の大幅な低下や企業・家計のマインド悪化等の悪影響が生じたが、こうした影響は被災地から距離的に離れた山口県においても、①サプライチェーンの障害や②企業・家計のマインド悪化等を中心に少なからずみられた。しかしながら、そのインパクトは相対的に小さかったものとみられる。本レポートでは、上記の点を中心に、東日本大震災が山口県経済に与えた影響と今後の展望について、簡単な整理・分析を行った。

NO. 28

2011年8月

日本銀行下関支店

本ペーパーは、天白隼也、中村結香が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行下関支店総務課・陰山敦司、天白隼也

(Tel : 083-233-3113、E-mail : shimonoseki@info.boj.or.jp)までお寄せ下さい。

本ペーパーは当店 web サイト (<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>) に掲載しています。

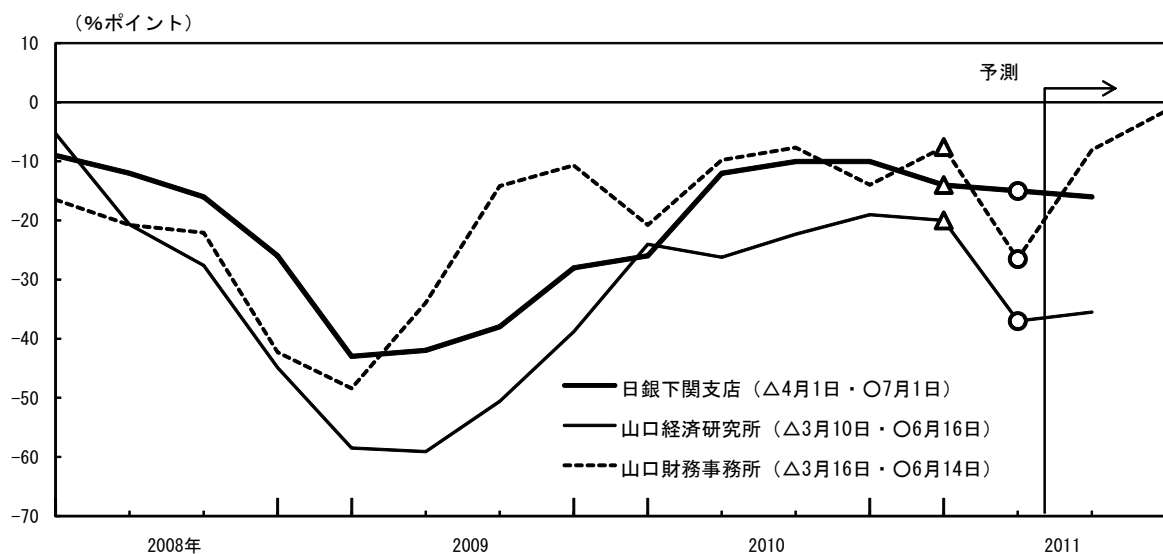
## 1. はじめに

3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の経済は、供給面の制約に伴う生産活動の大幅な低下や企業・家計のマインド悪化等の悪影響が生じたが、こうした影響は被災地から距離的に離れた山口県においても、少なからずみられた。

山口県は、県内総生産に占める輸送機械（自動車産業等）のウェイトが高い地域であるが（詳細はBOX①参照）、同業種の生産は、他の地域と同様、震災によるサプライチェーンの障害等を背景に大きく落ち込んだ（後述）。

また、日銀短観では、①震災の影響が十分反映されていない3月前半と②震災から3カ月が経過した6月を中心に調査したため、震災後の企業マインド変化の状況を十分フォローできていないが、震災発生前後の企業マインドの変化をより反映しやすいとみられる時期に調査を行った県内他機関のアンケート調査の推移をみると、震災による企業・家計のマインド悪化を背景に企業の業況判断等が一時的に大きく悪化したことがわかる（図表1）。

（図表1）県内の各種景気動向アンケート調査の結果（業況判断D.I.またはBSI）



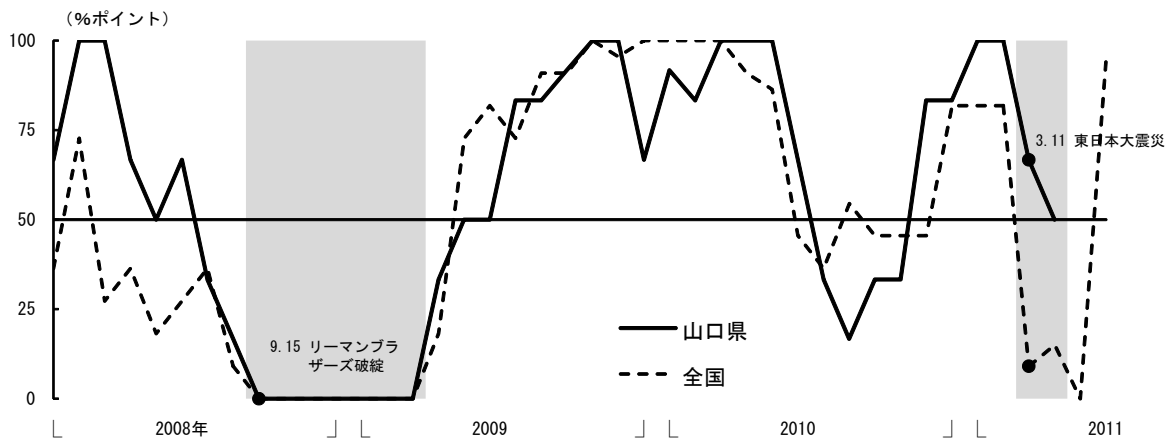
（注）凡例中（ ）内は、直近2回の調査結果公表日

（資料）日銀下関支店「山口県企業短期経済観測調査結果」、山口経済研究所「山口県内企業経営・設備投資動向調査結果」、山口財務事務所「法人企業景気予測調査結果」

しかしながら、この間の山口県の景気動向指数（D.I.〈一致指数〉）<sup>1</sup>をみると、震災後も、一般的に景気が良い状態にあるとされる50%以上の水準を維持しているなど、同時期の全国やリーマンショック時の動向と比べ震災による山口県経済の落ち込みが相対的に小さかったといえる（図表2）。

<sup>1</sup> 景気動向指数（D.I.）は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ敏感に反応する指標のうち、3カ月前に比べて改善している指標の割合を表す。一致指数は、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では50%を下回る傾向がある。

(図表 2) 景気動向指数 (D. I. 〈一致指数〉) の推移



(資料) 山口県、内閣府

なぜ、震災による山口県経済の落ち込みが相対的に小さかったのか。これには、県内総生産に占めるウェイトの高い製造業 (BOX①参照) の動向が大きく関係しているとみられるため、本レポートでは、製造業の動向を中心に東日本大震災以降の山口県経済の動向と今後の展望について、簡単な整理・分析を行った。

### 【BOX①】山口県の産業構造

県内総生産から山口県における産業構成をみると、①製造業のウェイトが高く、②とりわけ、化学産業の占める割合が高い県であることがわかる (図表 3)。化学産業は、上流工程かつ装置産業であるため、サプライチェーン障害の影響を受けにくいとみられるが、こうした特徴は、今次震災が山口県経済に与えた影響度と深い関係があるものとみられる。

(図表 3) 県内総生産にみる山口県の産業構成 (2008 年度)

	金額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数(注)		金額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数
全産業	5,068,992	100.0	1.00	製造業全体	1,715,097	100.0	1.60
製造業	1,715,097	33.8	1.60	化学	565,516	33.0	6.43
サービス業	1,115,374	22.0	0.86	輸送用機械	240,715	14.0	1.77
不動産業	584,103	11.5	0.77	石油・石炭製品	205,754	12.0	6.58
卸売・小売業	480,585	9.5	0.64	一次金属	122,320	7.1	1.47
運輸・通信業	419,866	8.3	1.12	一般機械	112,391	6.6	0.91
建設業	263,903	5.2	0.92	電気機械	90,342	5.3	0.58
金融・保険業	216,861	4.3	0.66	食料品	81,601	4.8	0.56
電気・ガス・水道業	208,779	4.1	1.64	金属製品	74,974	4.4	1.16
農林水産業	54,692	1.1	0.87	窯業・土石製品	60,688	3.5	1.81
鉱業	9,732	0.2	1.69	パルプ・紙	26,288	1.5	1.17
				繊維	3,659	0.2	0.45
				精密機械	1,882	0.1	0.11
				その他の製造業	128,967	7.5	0.78

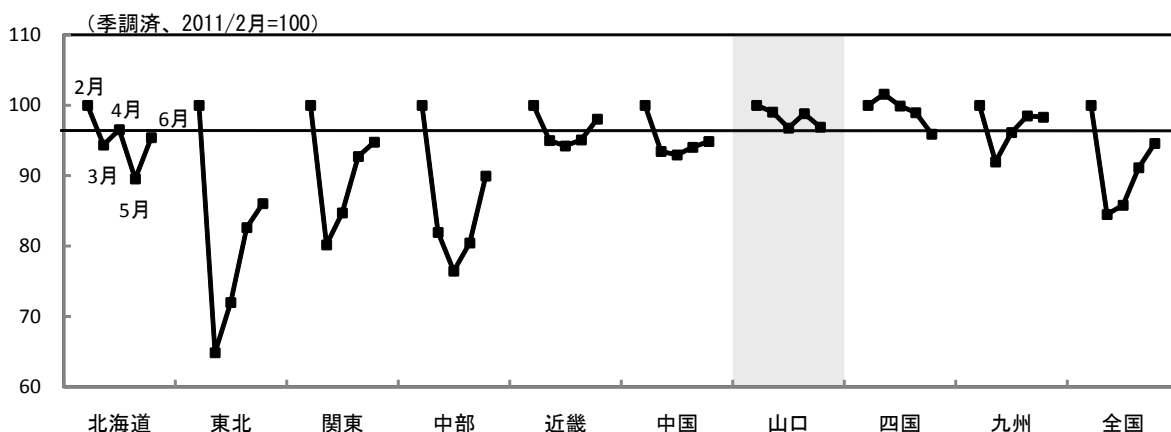
(注) 特化係数=ある地域 (山口県) における当該業種の構成比/全国における当該業種の構成比。  
特化係数が「1」を上回ると、その地域が当該業種に特化した産業構造にあることを示す。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

## 2. 相対的に小さかった生産活動の落ち込み

震災後の鉱工業生産指数をみると、被災地はもとよりそれ以外の多くの地域と比べても、山口県の落ち込みは相対的に小さなものに止まっている（図表4）。

（図表4）震災後の鉱工業生産指数の地域別比較<sup>2</sup>



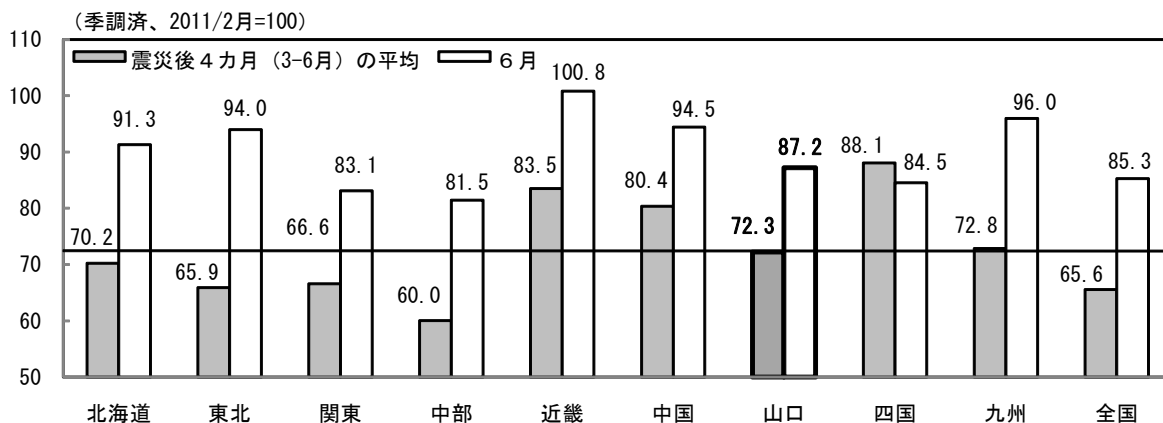
（資料）山口県、経済産業省、各経済産業局

これには、①サプライチェーンにおける障害の影響を受け難い化学産業中心の産業構造にあることや、②被災した地域から代替需要が発生したことが大きく関係したものと考えられる。

### （1）サプライチェーンの障害による影響を受け難い産業構造

鉱工業生産指数を業種別にみると、輸送機械の生産は、サプライチェーンの障害を主因に、直接被災していない地域も含め大きく落ち込んだ（図表5）。ただし、山口県においては、化学を中心とした他の業種が輸送機械の落ち込みをカバーしたことから、全体としての落ち込みは相対的に小幅なものにとどまったことがわかる（図表6）。

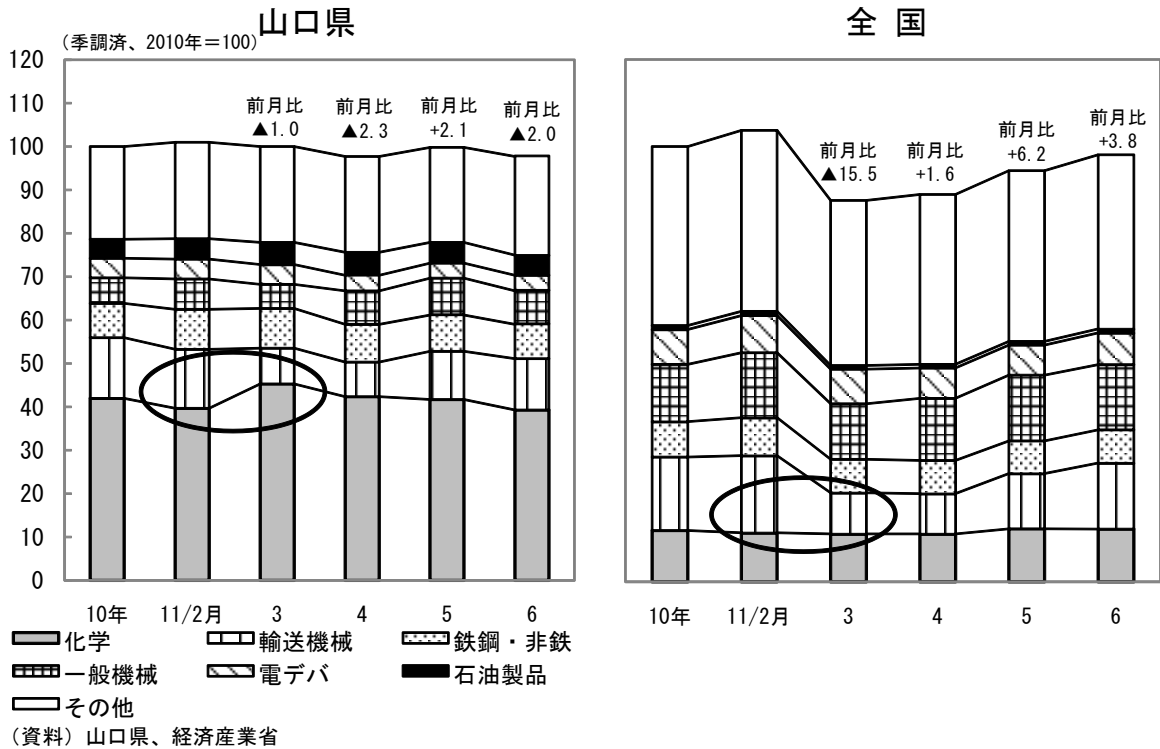
（図表5）震災以降の輸送機械における鉱工業生産指数の落ち込み



（資料）山口県、経済産業省、各経済産業局

<sup>2</sup> 図表は、2005年基準指数を本店が2011/2月=100として算出したもの（以下、鉱工業生産指数のうち、基準時が2005年と異なるものについては同様の処理を実施）。

(図表6) 震災後の鉱工業生産指数の業種別推移



化学産業の場合、自動車等に比べてサプライチェーンの障害による生産面への影響が軽微であったほか、出荷先としても、自動車以外の用途や輸出が相応のウェイトを占めているため（製造品出荷額に対する輸出額の割合：25.8%〈2009年〉）、震災によるマイナスインパクトは限定的であった。実際、化学製品の輸出は震災後も好調であり、中国を中心とする堅調な海外需要に支えられる形で高めの生産水準を維持できたものと考えられる（図表7）。

(図表7) 山口県の化学製品輸出額の推移

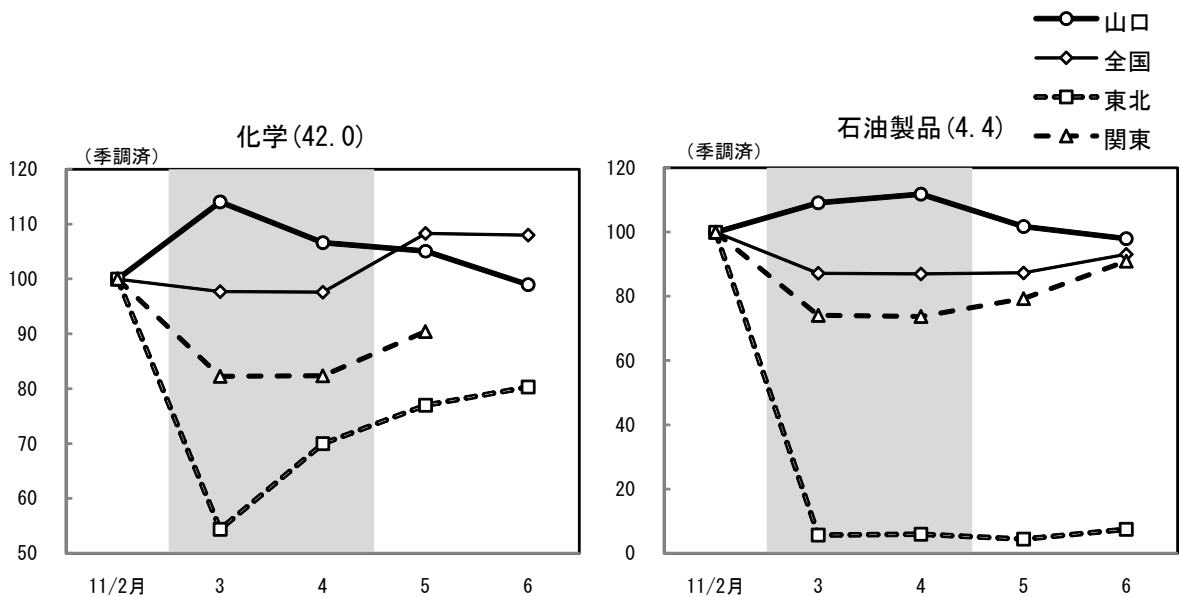


(資料) 門司税関

## (2) 被災地域からの代替需要の発生

また、関東・東北地区では、被災による生産設備の損傷等から多くの事業所が生産活動の停止を余儀なくされたが、山口県では、サプライチェーンの障害による影響を受け難い素材業種を中心に、被災した自社グループや同業他社の生産をバックアップする動きがみられ、これが山口県の鉱工業生産を押し上げたものと考えられる。震災後の鉱工業生産指数の動きを業種別にみると、①全国有数の石油化学製品の生産拠点である関東地区のプラントが被災したこと、②同じく全国有数の生産拠点である山口県内の事業所がバックアップ生産を行ったことが確認できる（図表8、9）。

(図表8) 震災後の鉱工業生産指数の推移 (2011/2月=100)



(注) 関東地域の「石油製品」指数は入手不可のため、「石油・石炭製品」指数にて代替。

業種名の( )内は、山口県におけるIIPウェイト(%)。

(資料) 山口県、経済産業省、経済産業局(関東、東北)

(図表9) 製造品出荷額(2009年)と震災後の鉱工業生産指数にみる代替需要

### 化学製品

順位	都道府県	製造品出荷額		鉱工業生産指数*	
		金額(兆円)	全国比(%)	3月	4月
1	千葉	2.5	10.3	81.5	86.1
2	大阪	2.0	8.1	96.6	99.8
3	神奈川	1.7	7.0	84.5	94.6
4	山口	1.5	6.1	114.1	106.7
	関東	10.2	41.9	82.3	82.4
	東北	0.8	3.3	54.4	70.0

### 石油・石炭製品

順位	都道府県	製造品出荷額		鉱工業生産指数*	
		金額(兆円)	全国比(%)	3月	4月
1	千葉	2.9	27.4	77.3	62.5
2	神奈川	1.2	11.6	83.1	101.3
3	大阪	0.9	8.7	94.3	95.4
4	山口	0.9	8.6	109.1	111.8
	関東	4.3	41.2	74.1	73.8
	東北	0.1	0.7	5.7	6.0

\* 2011/2月=100

(注) 従業員4人以上の事業所ベース。

地域の別(関東、東北)は経済産業局が管轄する都道府県に準拠。

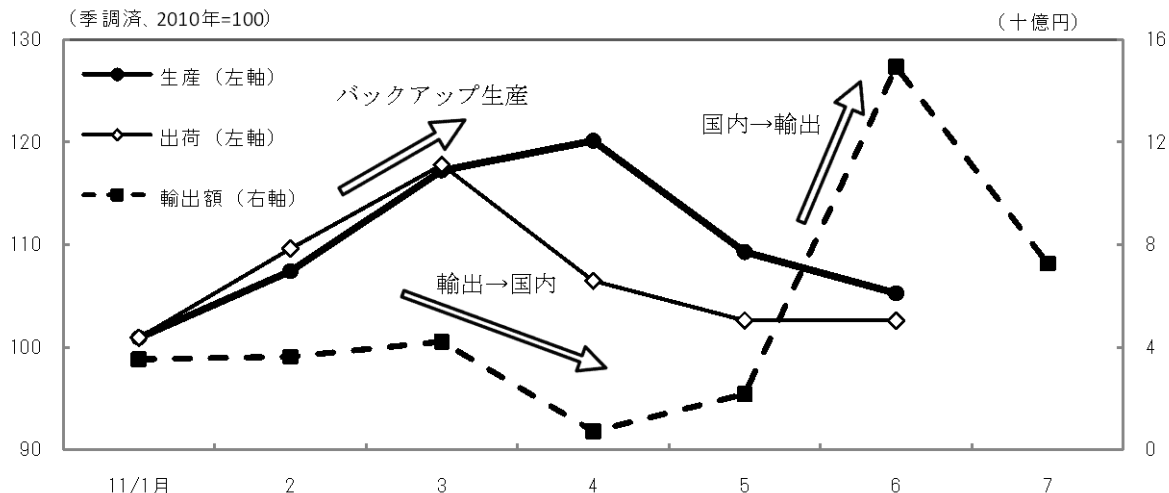
山口、東北の「石油・石炭製品」指数は入手不可のため、「石油製品」指数にて代替。

(資料) 経済産業省「工業統計」、千葉県、神奈川県、大阪府、山口県、経済産業局(関東、東北)

### 3. 今後の留意点

もつとも、2. でみてきたようなバックアップ生産の動きは、被災した生産拠点が復旧する中で徐々に落ち着いてきている。例えば、震災後に稼働率の引き上げや出荷先の見直し（輸出→国内）を迅速に実施し、国内における供給不足の解消に積極的に取り組んだ石油製品メーカーの場合、足もとの生産水準は、震災前の水準で推移しているほか、輸出量は出荷先のシフト（国内→輸出）を映じて震災前を上回る水準にある（図表 10）。

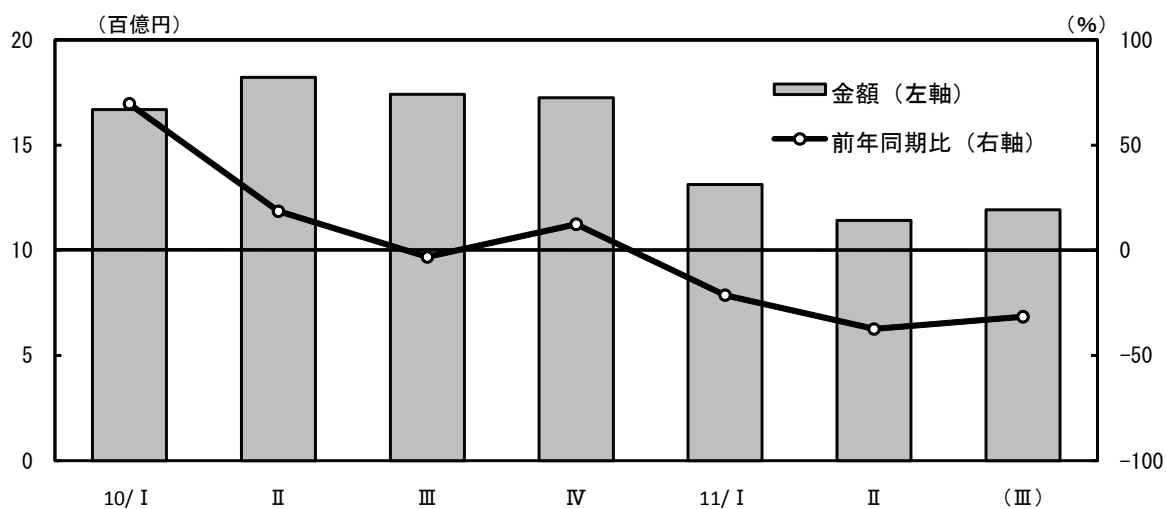
（図表 10）山口県の石油製品における鉱工業生産・出荷・在庫指数と輸出額の推移  
（季調済、2010年=100）



（資料）山口県、門司税関

また、輸送機械の生産についても、サプライチェーンの障害による供給面の制約はほぼ解消されたものの、前年を大幅に下回る水準で推移している輸送機械の輸出が、今後、本格的に回復するためには、現地需要、すなわち海外経済の動向に負うところが大きいのが実情である（図表 11）。

（図表 11）山口県における輸送用機器の輸出額の推移（四半期）



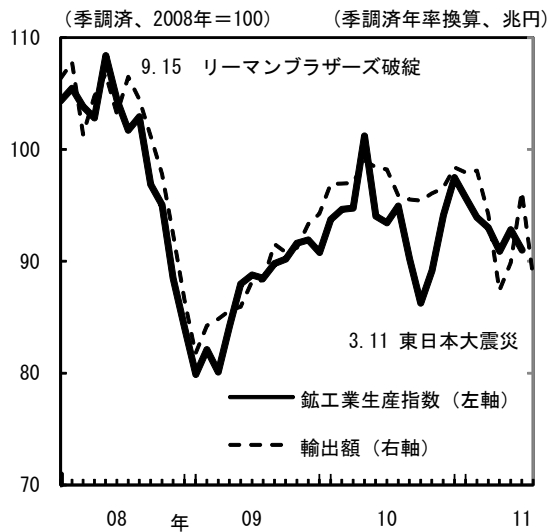
（注）2011年第3四半期の輸出額は「11/7月の輸出額×3」で算出。

（資料）門司税関

【BOX②】 リーマンショックとの比較～需要ショックと供給ショック～

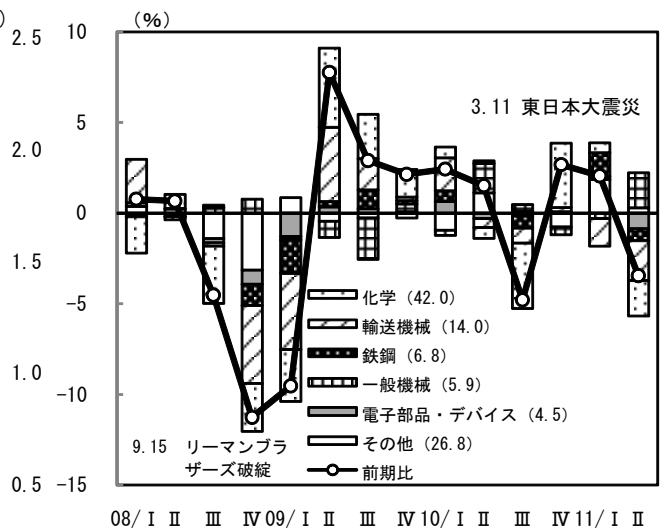
山口県経済は、この3年間でリーマンショック（2008年9月）と東日本大震災（2011年3月）の2度、大きなショックを経験したが、前者が世界規模での需要ショックを背景とした輸出の急減から山口県の生産活動全般に大きなマイナスインパクトをもたらしたのに対し、後者は輸送機械等がサプライチェーンの障害等により減産を余儀なくされたものの（供給ショック）、落ち込みの深さや広がり相対的に小幅であった（図表12および13）。

（図表12）山口県の鉱工業生産指数および輸出額の推移



(資料) 山口県、門司税関

（図表13）鉱工業生産指数の前期比業種別寄与度分解（四半期）

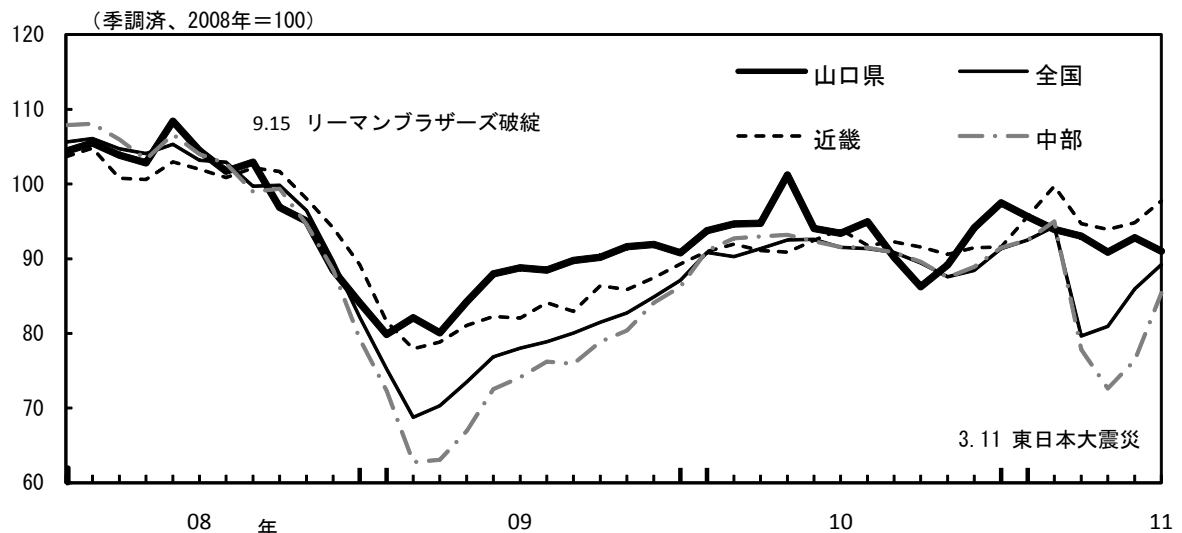


(注) 2011年第2四半期は4-6月の数値を基に本店が算出。  
凡例中 ( ) 内は、鉱工業生産指数ウェイト (%)。

(資料) 山口県

また、山口県は、全国等に比べ、リーマンショック、東日本大震災とも生産活動の落ち込みが小幅であったが、これは、既にみてきたように圧倒的な中心産業である化学工業が、①サプライチェーンの障害を受け難いこと、②欧米地域に比べ需要が旺盛なアジア地域を主要出荷先としていることなどの特徴を有していることが寄与したものとみられる（図表14）。

（図表14）鉱工業生産指数の地域比較



(資料) 山口県、経済産業省、経済産業局（近畿、中部）

#### 4. 終わりに

以上、製造業の動向を中心に東日本大震災の山口県経済への影響をみてきた。ここでは、全国的に生産活動が落ち込む中、化学等の素材業種を中心とした山口県内の事業所が、①堅調な海外需要に応える形で震災直後も高めの生産水準を維持する様子や、②代替生産等を通じて国内における供給不足の解消に積極的に取り組む姿が確認された。

足もと、山口県内ではサプライチェーンにおける障害の影響はほぼ解消されている。もっとも、山口県経済の先行きをみるうえでは、為替・金融資本市場の動向を踏まえた海外経済や輸出の動向、より構造的な問題である少子高齢化の進行による影響等に引き続き留意する必要がある。

日本銀行下関支店としては、上記の点を中心に長期的な視点から山口県経済の動向をフォローするとともに、山口県経済が、全体としても震災の影響を早期に乗り越え、今後の東日本地域の復興に、引き続き大きく貢献していくことを期待したい。

以 上